

# 地場企業の経営動向調査

(平成25年度第4・四半期)

平成26年4月23日

 福岡商工会議所

総合企画本部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

## 調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

## 調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,388社（構成比率92.5%）、大企業112社（構成比率7.5%）により構成されている。

回答した企業数は601社、回答率40.1%となっており、回答企業の内訳は、中小企業559社（構成比率93.0%）、大企業42社（構成比率7.0%）となっている。

※ 中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

## 調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成26年1～3月期の実績、及び平成26年4～6月期の予想について、平成26年3月末時点で調査した。

## 調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI …… Diffusion Index（景気動向指数）の略

### 《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 資金繰り
8. 100万円以上の新規借入
9. 100万円以上の設備投資
10. 当面の経営上の問題点
11. 消費増税前の駆け込み需要について
12. 4月以降の売上への影響について
13. 消費税引上げに伴う価格転嫁について

平成25年度 第4・四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	601	40.1%	
中小企業	1,388	559	40.3%	93.0%
大企業	112	42	37.5%	7.0%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	601	40.1%	
建設業	233	101	43.3%	16.8%
土木建設業	73	43	58.9%	7.2%
建設付帯工事業	73	23	31.5%	3.8%
電気・管工事業	78	35	44.9%	5.8%
製造業	183	91	49.7%	15.1%
食料品製造業	36	19	52.8%	3.2%
繊維製品製造業	12	4	33.3%	0.7%
建材・木・紙製品製造業	15	7	46.7%	1.2%
印刷・製本業	29	16	55.2%	2.7%
窯業・土石製品製造業	10	5	50.0%	0.8%
金属製品製造業	18	10	55.6%	1.7%
一般機械器具製造業	23	14	60.9%	2.3%
電気機械器具製造業	15	7	46.7%	1.2%
その他製造業	25	9	36.0%	1.5%
卸売業	224	92	41.1%	15.3%
食料品卸売業	44	20	45.5%	3.3%
繊維製品卸売業	22	7	31.8%	1.2%
建材・住宅機器卸売業	28	11	39.3%	1.8%
紙・文具卸売業	10	5	50.0%	0.8%
金属・鋼材卸売業	10	3	30.0%	0.5%
一般機械器具卸売業	35	12	34.3%	2.0%
石油・化学製品卸売業	15	7	46.7%	1.2%
その他卸売業	60	27	45.0%	4.5%
小売業	222	70	31.5%	11.6%
食料品小売業	53	18	34.0%	3.0%
衣料品・身の回り品卸売業	34	7	20.6%	1.2%
石油・化学製品小売業	5	2	40.0%	0.3%
車両運搬具小売業	16	2	12.5%	0.3%
家電・厨房器具小売業	15	2	13.3%	0.3%
百貨店・セルフ店	10	5	50.0%	0.8%
その他小売業	89	34	38.2%	5.7%
運輸・倉庫業	70	36	51.4%	6.0%
旅客運送業	20	13	65.0%	2.2%
貨物運送・倉庫業	50	23	46.0%	3.8%
サービス業	568	211	37.1%	35.1%
情報処理サービス業	70	28	40.0%	4.7%
その他事務所サービス業	331	129	39.0%	21.5%
ホテル・旅館・飲食業	111	34	30.6%	5.7%
その他の個人サービス業	56	20	35.7%	3.3%

## 調査結果のポイント

### 【 業況について 】

- 今期（平成 26 年 1～3 月）の全業種合計の自社業況 DI は 14.2 で、前期から +4.1 ポイントと 6 期連続の改善となった。3 期連続のプラス値を記録。
- 規模別にみると、調査対象 9 割以上を占める中小企業が 14.5（前期 DI 値 10.0）と 6 期連続と改善となったが、大企業は 4.8（同 10.0）と 2 期ぶりの悪化となった。
- 業種別では、運輸・倉庫業（前期 0.0→今期 13.8）、卸売業（10.5→22.8）、サービス業（1.5→8.5）、小売業（3.0→7.1）、建設業（32.2→34.6）で改善しプラス幅を拡大。一方、製造業（13.8→▲1.1）と大きく悪化しマイナスに転じた。
- 次期（平成 26 年 4～6 月）は▲16.0（今期比 -30.2 ポイント）と、大きくマイナスに転じる見通し。サービス業からは、「消費増税分の転嫁については問題ないが、取引先においても経費削減の対応が強くなるため、発注量や仕様の見直しによる売上げ減の動きが出てくることが予想される」といった声が聞かれた。

### 【 項目別の動向について 】

- 項目別に見ると、生産額・売上額・完成工事高 DI（9.8→14.5）、受注価格・販売価格 DI（▲3.3→2.7）は 6 期連続の改善。製（商）品在庫 DI（▲4.3→▲4.2）は 3 期連続、営業利益 DI（▲8.3→▲4.8）、資金繰り DI（▲9.8→▲6.1）と 2 期ぶりの改善となった。また、原材料・製（商）品仕入価格 DI（34.2→39.0）は 2 期連続の上昇となった。
- 100 万円以上の新規借入については、「行った」とする企業が 38.1%（前期 42.9%）と前期比 -4.8 ポイントの減少となった。次四半期も減少の見込み。
- 当面の経営上の問題点としては、「受注、需要の増加又は減少」41.6%（前期 41.0%）、「人材難、求人難、定着化の悪化」38.4%（同 35.3%）、「営業利益の低下」35.5%（同 34.4%）、「経費の増加」29.7%（同 25.8%）、「原材料高、入手難」29.5（同 23.5%）%、「販売価格への転嫁難」26.9%（同 23.7%）を指摘する傾向で、全業種ともほぼ 6 項目に集中している。  
業種別にみると、「同業者、類似店、大型店の進出」が全業種で 14.5%に対し小売業が 30.0%と高く、「人材難、求人難、定着化の悪化」が全業種で 38.4%に対し、運輸・倉庫業が 61.1%、建設業が 54.4%と高水準になっているのが特徴。  
企業からのコメントとして、「自動車業界との取引があり、新規受注部品が増えたために大幅な売上げ増となった」、「原材料高、電気代の値上げなどにより経費が増える」、「消費増税分を値上げすれば、来客数の減少が予測される」といった声が聞かれた。

【 消費増税前の駆け込み需要について 】

- 同時期に比べて「売上が大幅に増加した」「やや増加した」との回答は、合計で35.0%。一方、「大幅に減少した」「やや減少した」は7.0%、「変化なし」は最も多く55.4%であった。

業種別に売上増加の企業の割合をみると、建設業 46.5%、卸売業 45.6%、運輸・倉庫業 44.4%、製造業 40.7%、小売業 30.0%、サービス業 22.3%であった。

【 4月以降の売上への影響について 】

- 同時期に比べて「売上が大幅に減少する」「やや減少する」との回答は、合計で46.0%。一方、「大幅に増加する」「やや増加する」は10.6%、「変化なし」は41.1%であった。

業種別に売上減少の企業の割合をみると、小売業 61.4%、卸売業 55.5%、製造業 55.0%、運輸・倉庫業 52.8%、サービス業 39.4%、建設業 31.7%であった。

【 消費税引上げに伴う価格転嫁について 】

- 「全て転嫁できる」が約4割（41.7%）と最多。但し、「8%でも一部は転嫁できない」「ほとんど転嫁できない」「8%なら転嫁できるが10%では転嫁できない」「分からない」を合わせると、5割超が価格転嫁に懸念を示す結果であった。

# 1. 自社・業界の景況

《6期連続改善、3期連続のプラス値を記録、次期はマイナスに転じる見通し》

今四半期（H26年1～3月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は38.5%（前期比+2.9ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は24.3%（前期比-1.2ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は36.8%（前期比-0.2ポイント）となった。DI値は14.2（前期DI値10.1）となり、前期比で+4.1ポイントの改善となった。3期連続のプラス値を記録。

規模別にみると、調査対象の9割以上を占める中小企業が14.5（前期比+4.5ポイント）で6期連続の改善となったが、大企業は4.8（同-5.2ポイント）と2期ぶりの悪化となった。

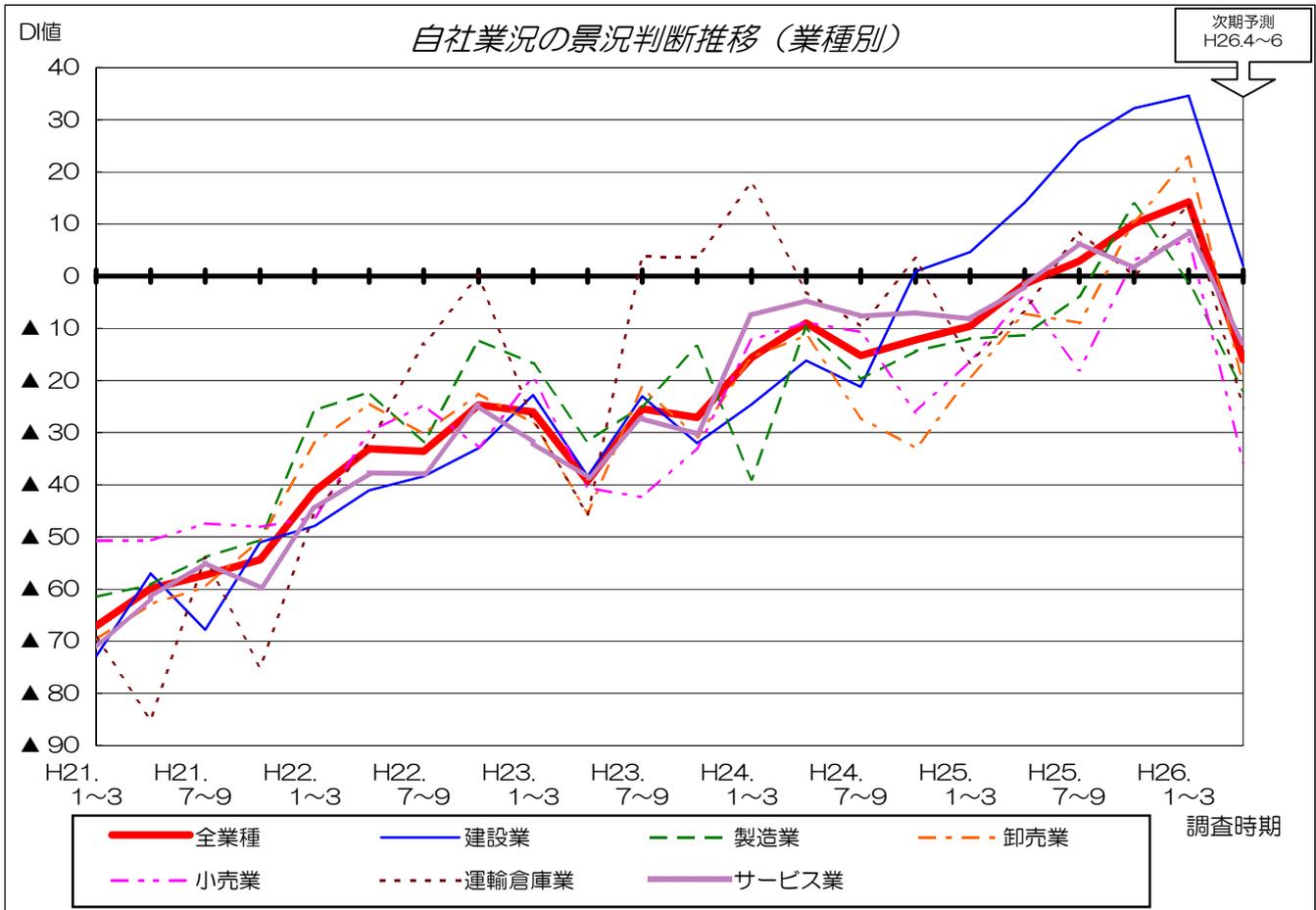
業種別では、運輸・倉庫業（前期0.0→今期13.8）、卸売業（10.5→22.8）、サービス業（1.5→8.5）、小売業（3.0→7.1）、建設業（32.2→34.6）で改善しプラス幅を拡大。一方、製造業（13.8→▲1.1）と大きく悪化しマイナスに転じた。

次期（平成26年4～6月）は▲16.0（今期比-30.2ポイント）と、大きくマイナスに転じる見通し。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

( 単位 % )

	今四半期(26年1～3月期)実績							次四半期(26年4～6月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	3.5	35.0	36.8	19.5	4.8	0.5	14.2	1.0	20.3	37.0	32.5	4.8	4.5	▲16.0
建設業	1.0	46.5	39.6	12.9	0.0	0.0	34.6	0.0	23.8	49.5	19.8	2.0	5.0	2.0
製造業	4.4	29.7	30.8	28.6	6.6	0.0	▲1.1	2.2	19.8	30.8	39.6	4.4	3.3	▲22.0
卸売業	2.2	41.3	33.7	17.4	3.3	2.2	22.8	0.0	21.7	33.7	35.9	6.5	2.2	▲20.7
小売業	7.1	28.6	35.7	20.0	8.6	0.0	7.1	2.9	14.3	22.9	44.3	8.6	7.1	▲35.7
運輸・倉庫業	0.0	33.3	47.2	13.9	5.6	0.0	13.8	0.0	13.9	44.4	36.1	2.8	2.8	▲25.0
サービス業	3.8	31.3	37.9	20.9	5.7	0.5	8.5	0.9	20.9	38.9	29.9	4.7	4.7	▲12.8
中小企業	3.4	35.4	36.3	19.3	5.0	0.5	14.5	1.1	20.6	37.0	31.8	5.0	4.5	▲15.1
大企業	2.4	28.6	42.9	23.8	2.4	0.0	4.8	0.0	14.3	38.1	42.9	2.4	2.4	▲31.0



## 2. 生産額、売上額、完成工事高

《6期連続の改善、次期はマイナスに転じる見通し》

生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は34.5%、「減った」と回答した企業割合は20.0%となっており、DI値は14.5（前期DI値9.8）と前期比+4.7ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業が+14.8ポイント、建設業+7.7ポイント、卸売業+4.2ポイント、サービス業+4.1ポイント、製造業+3.1ポイントと改善したものの、小売業が-1.6ポイントの悪化となった。

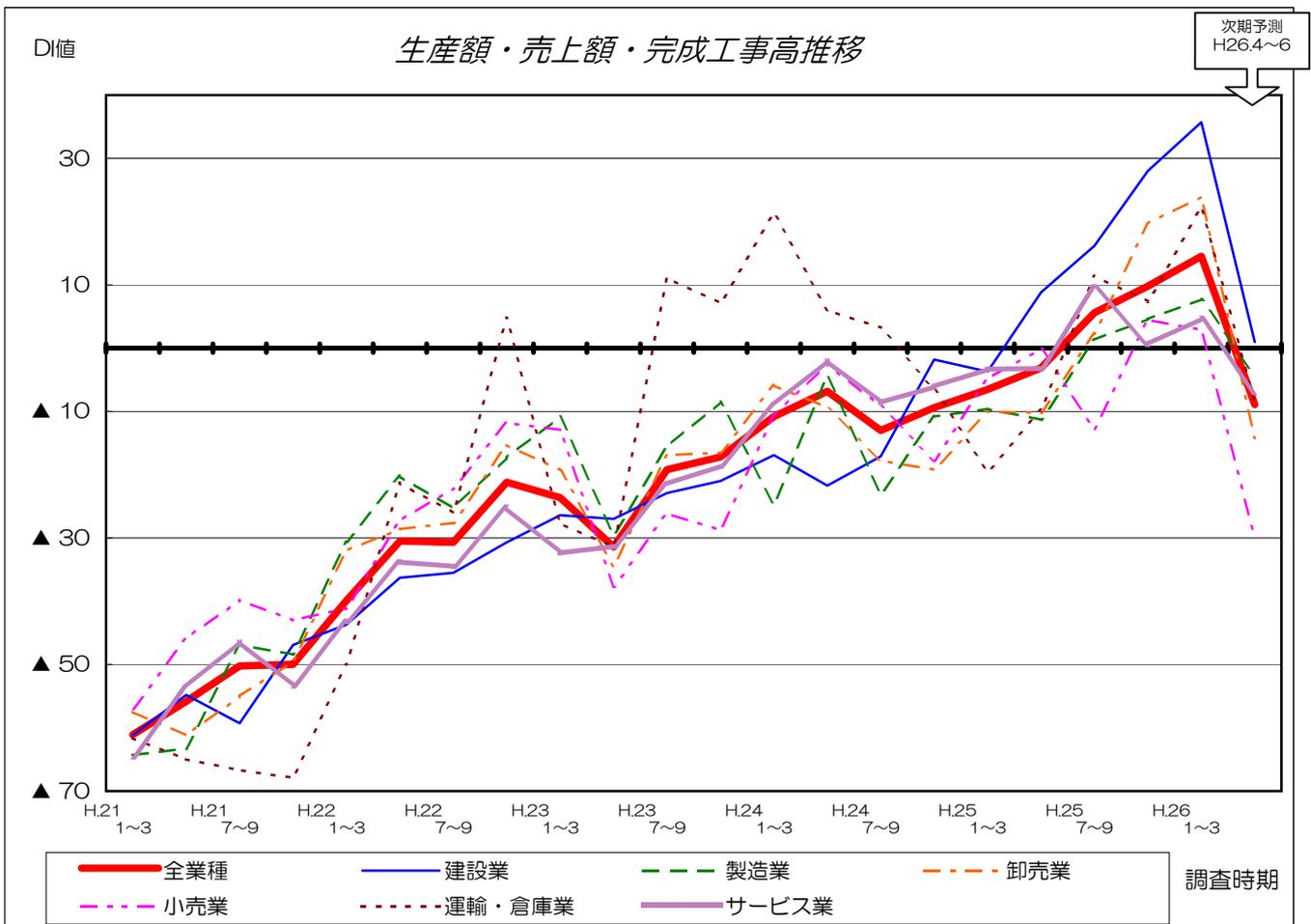
規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+5.2ポイント（前期DI値9.6）と改善した一方、大企業は前期比-8.5ポイント（同13.3）と悪化となり規模間で差が見られた。

次四半期予測DI値については、▲8.9（今期比で-23.4ポイント）と、大きくマイナスに転じる見通し。

《 生産額、売上額、完成工事高（前年同期と比較して） 》

（単位 %）

	今四半期(26年1~3月期)実績							次四半期(26年4~6月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	6.9	27.6	42.1	15.5	4.5	3.5	14.5	1.7	16.8	46.2	23.6	3.8	7.9	▲8.9
建設業	5.0	41.6	40.6	8.9	2.0	2.0	35.7	2.0	15.8	58.4	15.8	1.0	6.9	1.0
製造業	9.9	24.2	37.4	20.9	5.5	2.2	7.7	1.1	23.1	41.8	25.3	3.3	5.5	▲4.4
卸売業	7.6	32.6	40.2	13.0	3.3	3.3	23.9	0.0	17.4	45.7	28.3	3.3	5.4	▲14.2
小売業	8.6	18.6	45.7	20.0	4.3	2.9	2.9	2.9	11.4	30.0	37.1	7.1	11.4	▲29.9
運輸・倉庫業	2.8	33.3	50.0	8.3	5.6	0.0	22.2	0.0	19.4	52.8	25.0	2.8	0.0	▲8.4
サービス業	6.6	21.3	43.1	17.5	5.7	5.7	4.7	2.4	15.2	47.4	19.9	4.7	10.4	▲7.0
中小企業	6.8	27.7	42.0	15.4	4.3	3.8	14.8	1.8	16.6	46.9	22.5	3.9	8.2	▲8.0
大企業	9.5	21.4	42.9	19.0	7.1	0.0	4.8	0.0	16.7	40.5	38.1	2.4	2.4	▲23.8



### 3. 原材料・製（商）品仕入価格

《2期連続の上昇、次期もわずかに上昇の見通し》

原材料・製（商）品仕入価格は、「上昇」と回答した企業割合は41.3%、「下落」と回答した企業割合は2.3%となっており、DI値は39.0（前期DI値34.2）と前期比+4.8ポイントの「上昇」となっている。

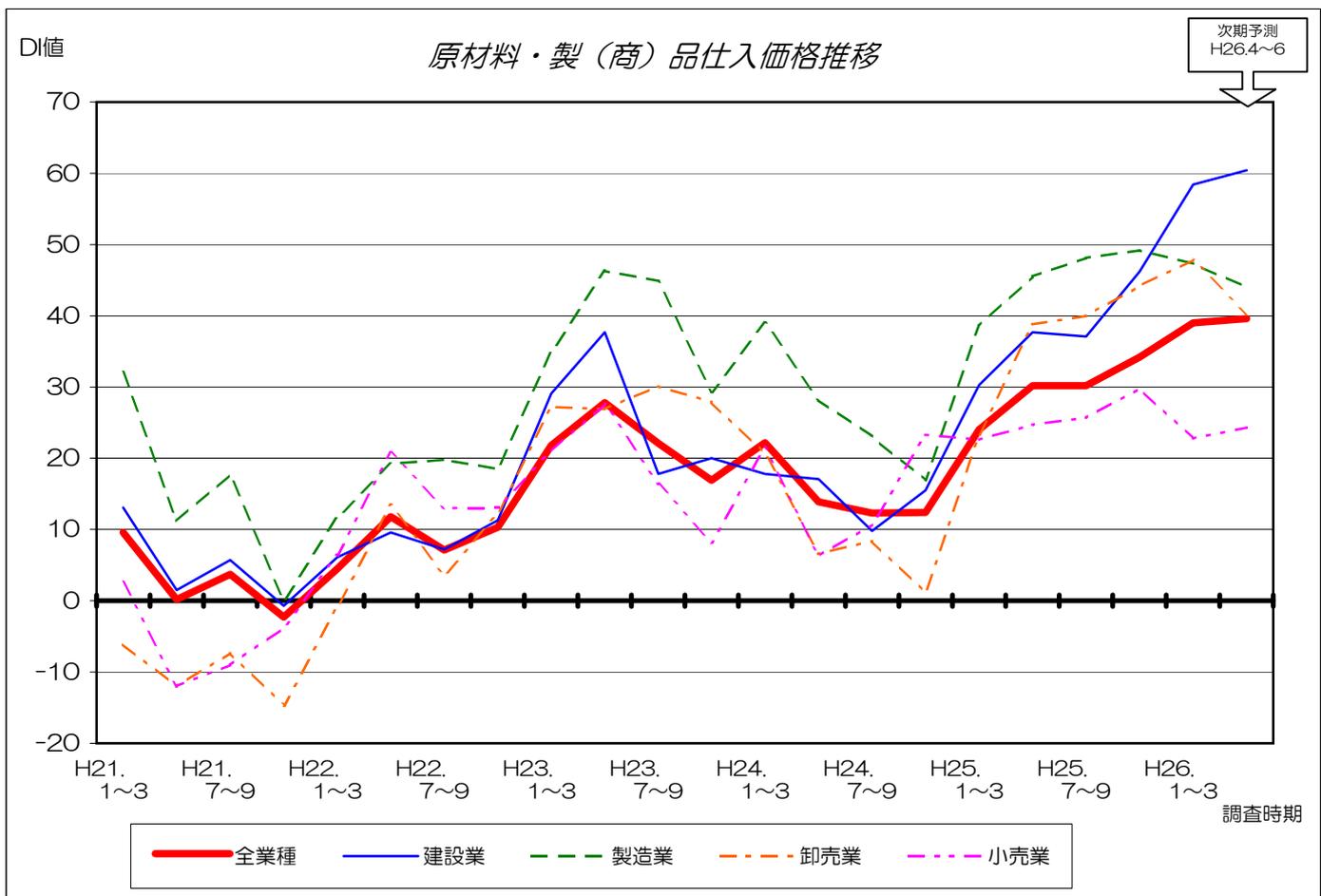
業種別に対前期比でDI値を見ると、建設業が+12.2ポイント、サービス業+9.9ポイント、卸売業+3.6が「上昇」となったものの、製造業-1.9ポイント、小売業-7.0ポイント、運輸・倉庫業-13.8ポイントと「下落」となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+4.8ポイント（前期DI値34.7）、大企業は前期比+4.3ポイント（同26.7）とともに「上昇」となった。

また、次四半期予測DI値については39.6となっており、今期比で+0.6ポイントとわずかに「上昇」の見通しとなっている。

《 原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(26年1~3月期)実績					次四半期(26年4~7月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	41.3	43.1	2.3	13.4	39.0	42.4	38.3	2.8	16.5	39.6
建設業	60.4	36.6	2.0	1.0	58.4	62.4	30.7	2.0	5.0	60.4
製造業	48.4	48.4	1.1	2.2	47.3	47.3	44.0	3.3	5.5	44.0
卸売業	50.0	45.7	2.2	2.2	47.8	45.7	46.7	5.4	2.2	40.3
小売業	31.4	57.1	8.6	2.9	22.8	32.9	50.0	8.6	8.6	24.3
運輸・倉庫業	30.6	22.2	0.0	47.2	30.6	38.9	13.9	0.0	47.2	38.9
サービス業	30.3	41.2	1.4	27.0	28.9	32.7	36.5	0.5	30.3	32.2
中小企業	42.0	41.7	2.5	13.8	39.5	42.9	37.4	3.0	16.6	39.9
大企業	31.0	59.5	0.0	9.5	31.0	33.3	52.4	0.0	14.3	33.3



#### 4. 受注価格、販売価格

《6期連続の改善、次期は悪化の見通し》

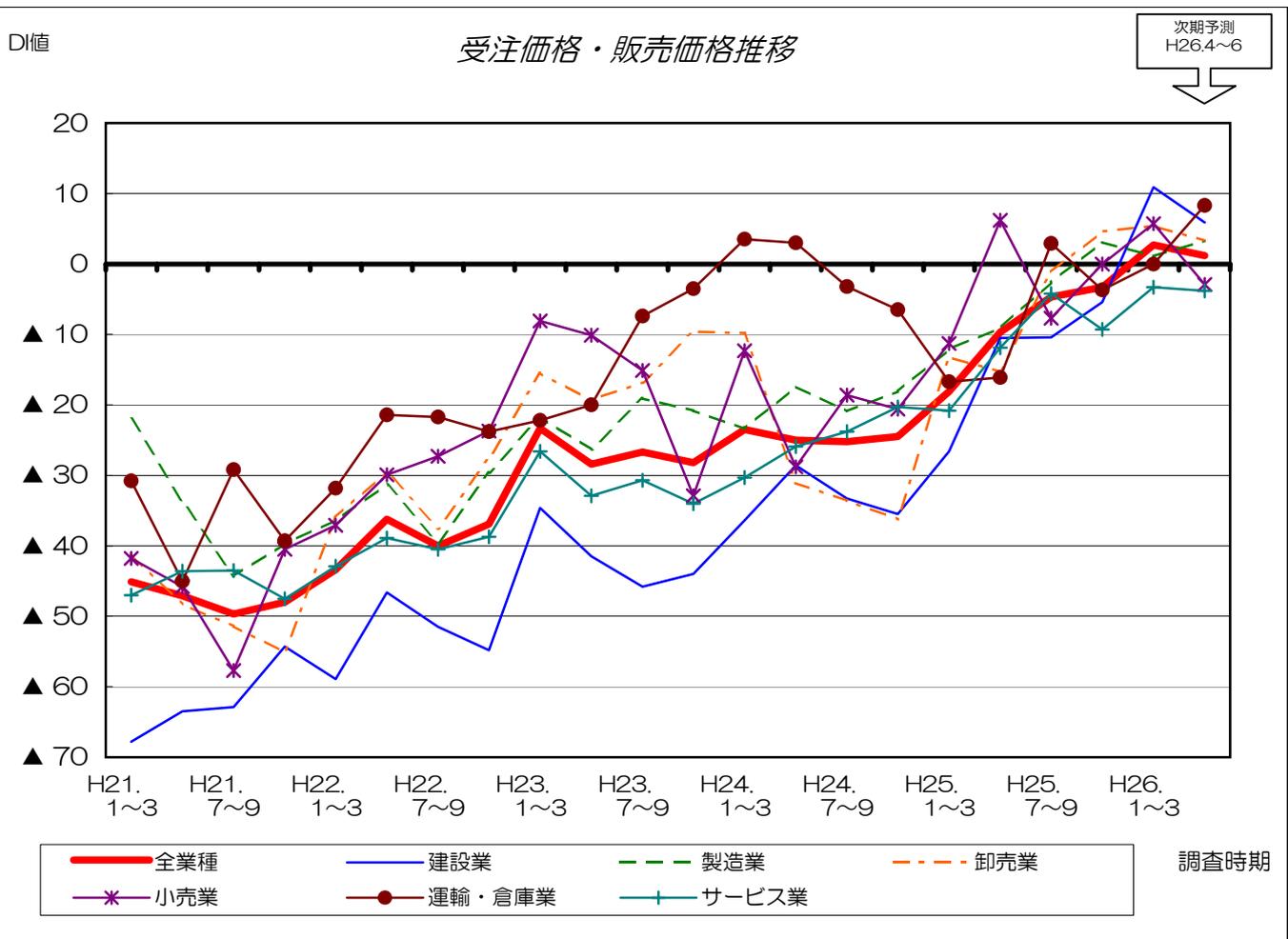
受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は12.4%、「下落」と回答した企業割合は9.7%となっており、DI値は2.7（前期DI値▲3.3）と前期比+6.0ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、建設業が+16.3ポイント、サービス業+6ポイント、小売業+5.7ポイント、運輸・倉庫業+3.7ポイント、卸売業+0.8ポイントと改善したものの、製造業が-2.0ポイントの悪化となった。

次四半期予測DI値については1.2となっており、今期比で-1.5ポイントの悪化の見通し。

《 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(26年1~3月期)実績					次四半期(26年4~6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	12.4	72.3	9.7	5.6	2.7	13.9	63.2	12.7	10.2	1.2
建設業	20.8	68.3	9.9	1.0	10.9	16.8	65.3	10.9	6.9	5.9
製造業	8.8	82.4	7.7	1.1	1.1	12.1	73.6	8.8	5.5	3.3
卸売業	14.1	75.0	8.7	2.2	5.4	16.3	67.4	13.0	3.3	3.3
小売業	14.3	74.3	8.6	2.9	5.7	15.7	55.7	18.6	10.0	▲2.9
運輸・倉庫業	2.8	75.0	2.8	19.4	0.0	13.9	61.1	5.6	19.4	8.3
サービス業	9.5	67.8	12.8	10.0	▲3.3	10.9	59.2	14.7	15.2	▲3.8
中小企業	12.7	71.0	10.4	5.9	2.3	14.0	62.1	13.4	10.6	0.6
大企業	4.8	90.5	2.4	2.4	2.4	9.5	81.0	4.8	4.8	4.7



## 5. 製（商）品在庫

《3期連続の改善、次期も更に改善の見通し》

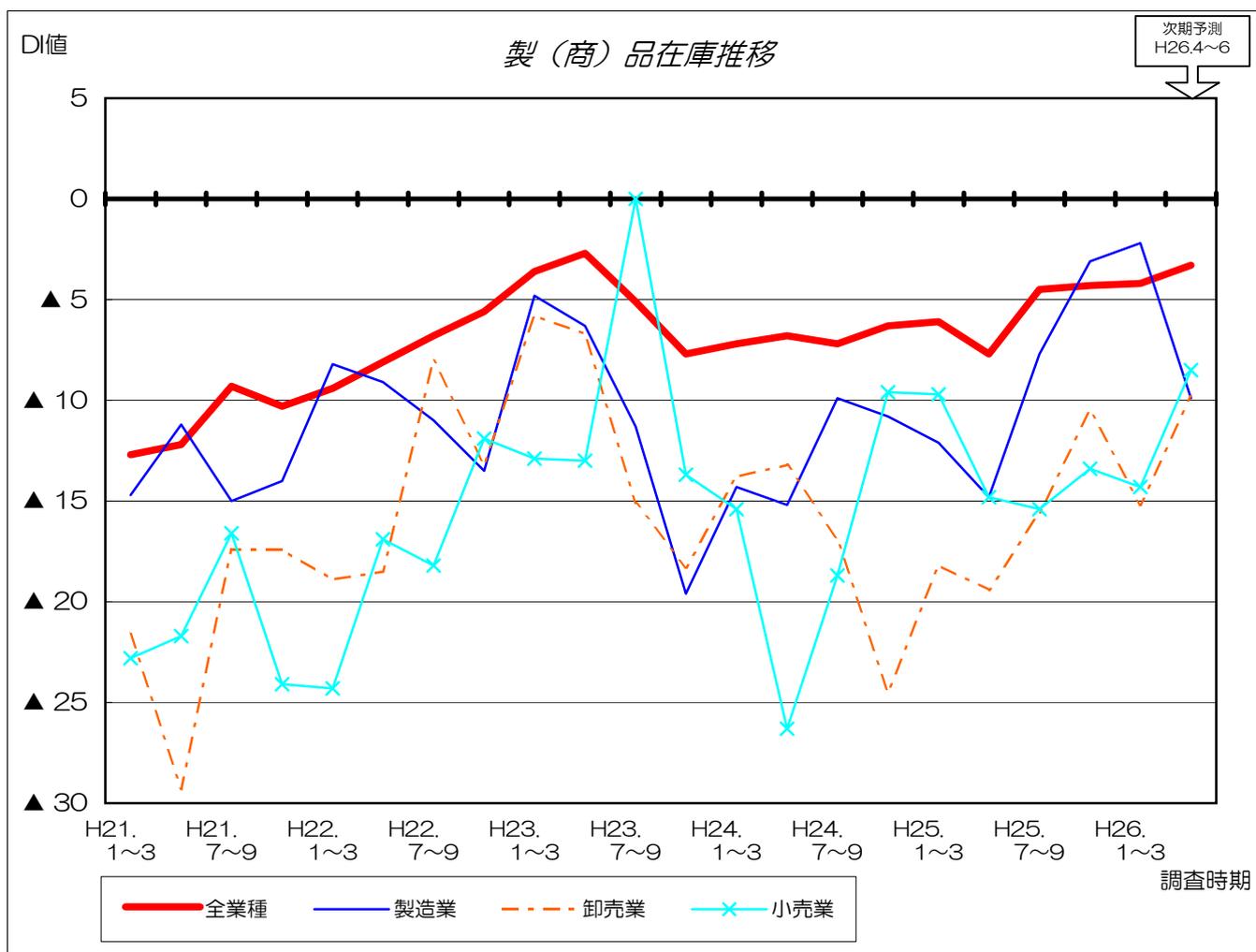
製（商）品在庫は、「適正」と回答した企業割合は61.2%、「不足」と回答した企業割合は4.1%、「過剰」と回答した企業割合は8.3%となっており、DI値は▲4.2（前期DI値▲4.3）と前期比+0.1ポイントの僅かな改善となった。

次四半期予測DI値については▲3.3となっており、今期比で+0.9ポイントの改善の見通し。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(26年1～3月期)実績					次四半期(26年4～6月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	4.1	61.2	8.3	26.4	▲4.2	3.1	60.7	6.4	29.7	▲3.3
建設業	5.0	55.4	1.0	38.6	4.0	3.0	55.4	1.0	40.6	2.0
製造業	8.8	75.8	11.0	4.4	▲2.2	4.4	72.5	14.3	8.8	▲9.9
卸売業	3.3	76.1	18.5	2.2	▲15.2	2.2	82.6	12.0	3.3	▲9.8
小売業	1.4	75.7	15.7	7.1	▲14.3	2.9	72.9	11.4	12.9	▲8.5
運輸・倉庫業	0.0	27.8	0.0	72.2	0.0	2.8	25.0	0.0	72.2	2.8
サービス業	3.8	51.7	5.2	39.3	▲1.4	3.3	50.7	2.8	43.1	0.5
中小企業	4.3	60.1	8.4	27.2	▲4.1	3.4	59.9	6.3	30.4	▲2.9
大企業	2.4	73.8	7.1	16.7	▲4.7	0.0	71.4	9.5	19.0	▲9.5



## 6. 営業利益

《2期連続の改善、次期は悪化する見通し》

営業利益は、「増加」と回答した企業割合は25.9%、「減少」と回答した企業割合は30.7%、「横ばい」と回答した企業割合は42.1%となり、DI値は▲4.8（前期DI値▲8.3）と前期比+3.5ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業が+15.3ポイント、製造業+7.4ポイント、運輸・倉庫業+7.3ポイント、建設業+1.4ポイント、サービス業+0.8ポイントと改善したものの、卸売業では-3.2ポイントの悪化となった。

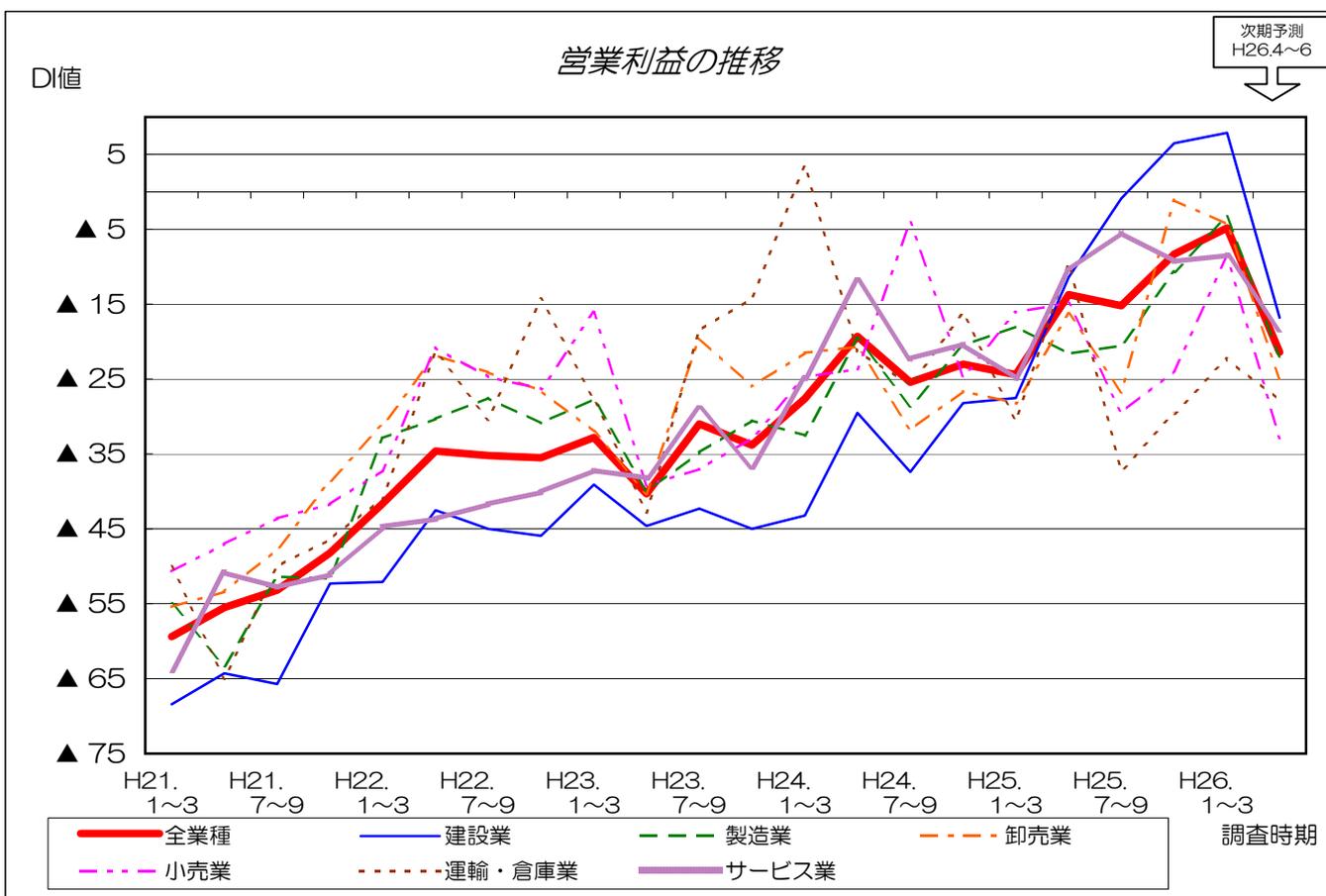
規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+4.0ポイント（前期DI値▲8.8）と改善となったものの、大企業は前期比-9.6ポイント（同0.0）の悪化となった。

次四半期予測DI値については▲21.4となっており、今期比で-16.6ポイントと、悪化する見通し。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

( 単位 % )

	今四半期(26年1~3月期)実績					次四半期(26年4~6月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	25.9	42.1	30.7	1.3	▲4.8	12.9	47.0	34.3	5.8	▲21.4
建設業	28.7	50.5	20.8	0.0	7.9	9.9	58.4	26.7	5.0	▲16.8
製造業	27.5	41.8	30.8	0.0	▲3.3	13.2	47.3	35.2	4.4	▲22.0
卸売業	26.1	41.3	30.4	2.2	▲4.3	10.9	50.0	35.9	3.3	▲25.0
小売業	21.4	48.6	30.0	0.0	▲8.6	10.0	38.6	42.9	8.6	▲32.9
運輸・倉庫業	19.4	38.9	41.7	0.0	▲22.3	13.9	44.4	41.7	0.0	▲27.8
サービス業	26.1	36.5	34.6	2.8	▲8.5	15.2	43.6	33.6	7.6	▲18.4
中小企業	26.1	41.5	30.9	1.4	▲4.8	13.1	46.3	34.7	5.9	▲21.6
大企業	21.4	47.6	31.0	0.0	▲9.6	7.1	57.1	33.3	2.4	▲26.2



## 7. 資金繰り

《2期ぶりの改善、次期は悪化となる見通し》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は11.6%、「苦しい」と回答した企業は17.7%、「不変」と回答した企業は69.6%となっており、DI値は▲6.1（前期DI値▲9.8）と前期比+3.7ポイントとの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業が+12.1ポイント、建設業+10.4ポイント、サービス業+3.3ポイント、卸売業+2.5ポイントと改善したものの、小売業が-5.2ポイント、運輸・倉庫業-15.8ポイントの悪化となった。

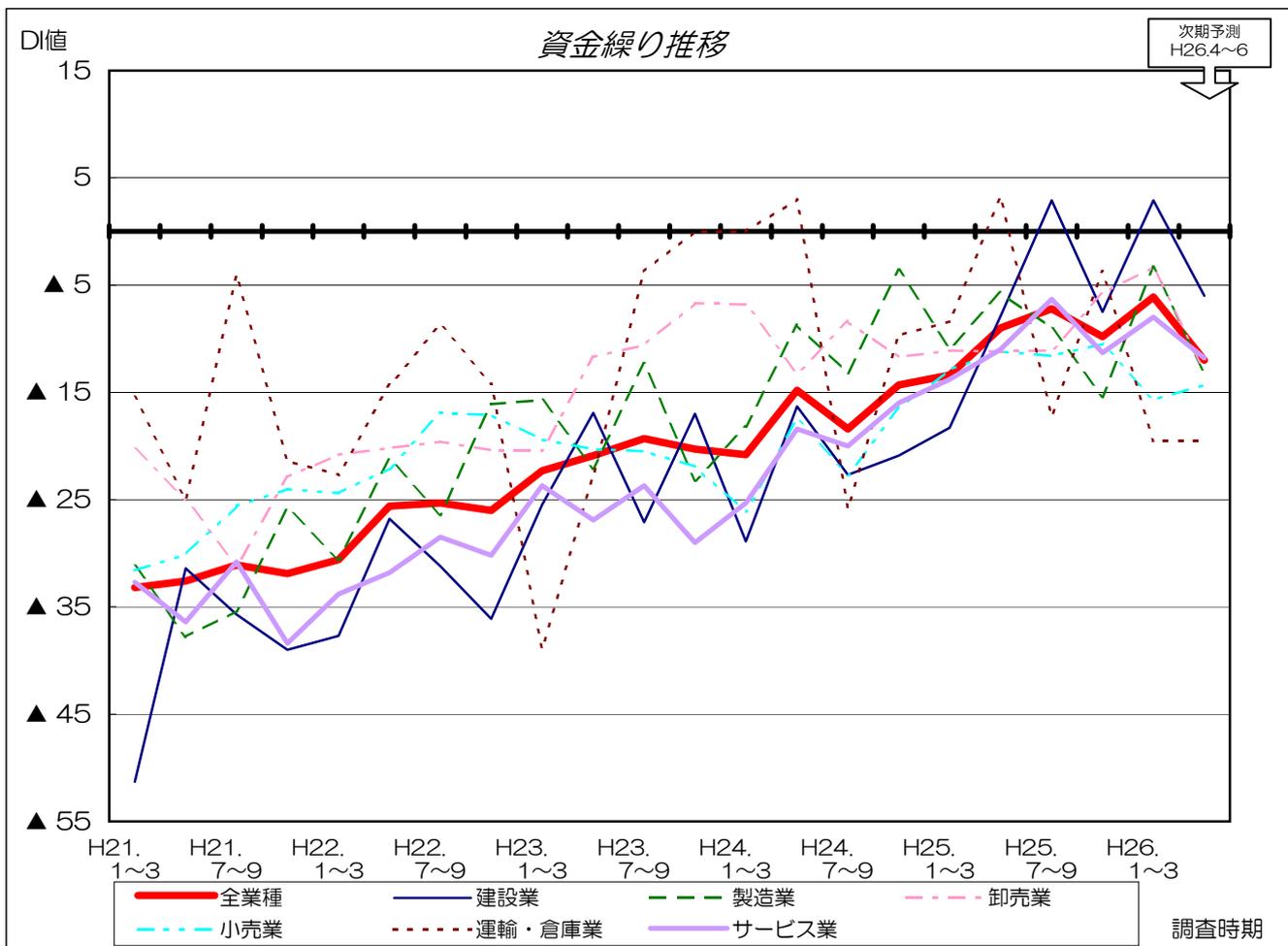
規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+3.4ポイント（前期DI値▲10.5）、大企業は前期比+1.4ポイント（同+3.4）とともに改善となった。

次四半期予測DI値については、▲12.0となっており、今期比で-5.9ポイントの悪化となる見通し。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

( 単位 % )

	今四半期(26年1~3月期)実績					次四半期(26年4~6月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	11.6	69.6	17.7	1.2	▲6.1	7.8	65.7	19.8	6.8	▲12.0
建設業	16.8	69.3	13.9	0.0	▲2.9	7.9	73.3	13.9	5.0	▲6.0
製造業	8.8	79.1	12.1	0.0	▲3.3	5.5	71.4	18.7	4.4	▲13.2
卸売業	7.6	80.4	10.9	1.1	▲3.3	3.3	76.1	16.3	4.3	▲13.0
小売業	12.9	58.6	28.6	0.0	▲15.7	10.0	57.1	24.3	8.6	▲14.3
運輸・倉庫業	11.1	58.3	30.6	0.0	▲19.5	11.1	58.3	30.6	0.0	▲19.5
サービス業	11.4	66.4	19.4	2.8	▲8.0	9.5	59.2	21.3	10.0	▲11.8
中小企業	12.0	67.8	19.1	1.1	▲7.1	8.1	64.0	21.3	6.6	▲13.2
大企業	4.8	92.9	0.0	2.4	▲4.8	4.8	88.1	0.0	7.1	▲4.8



## 8. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入を「行った」とする企業は38.1%（前期42.9%）と前期比で－4.8ポイントの減少となった。一方で、「行ってない」とする企業は60.2%（前期55.6%）と前期比で＋4.6ポイントの増加となった。

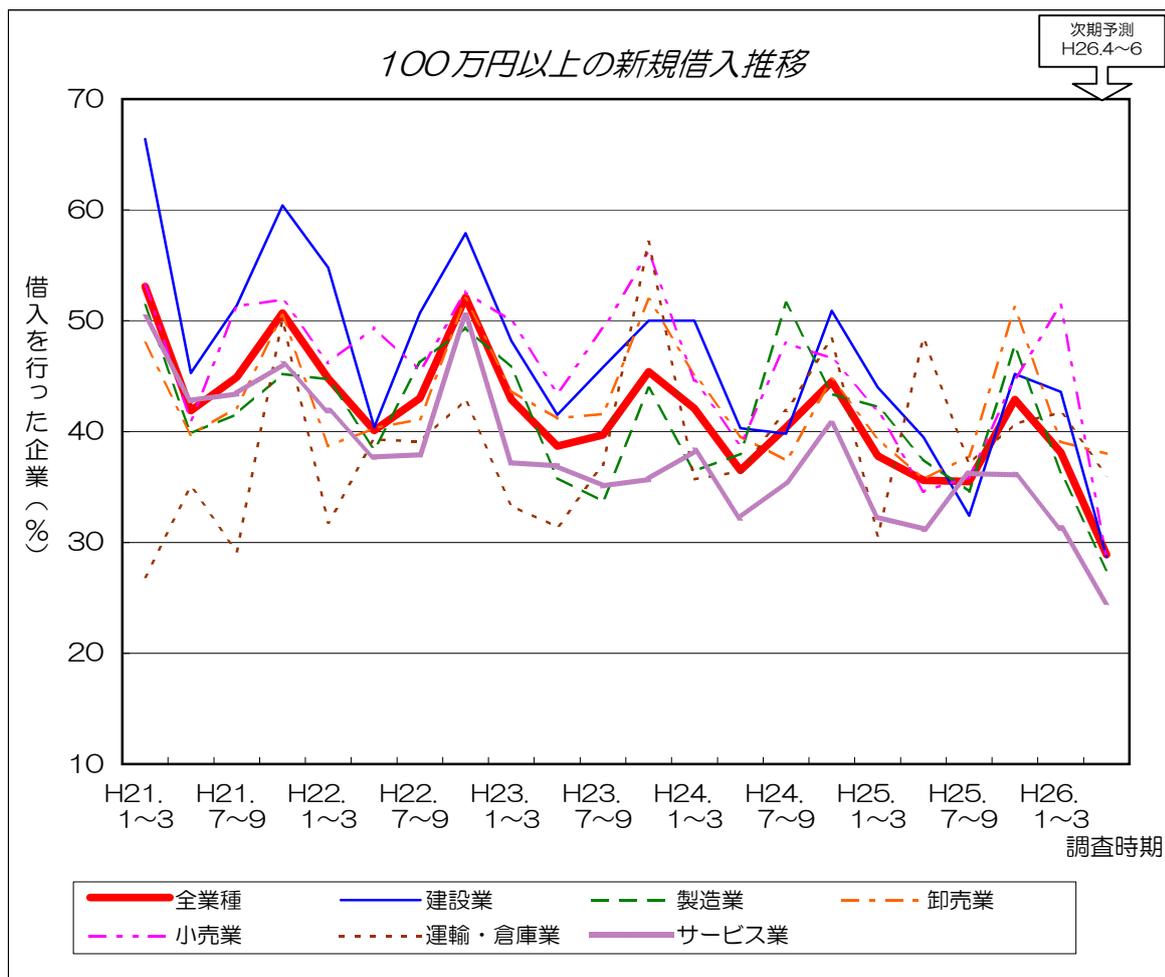
資金用途については、「運転」71.4%、「運転・設備」15.2%、「設備」6.9%という内訳になっている。

次四半期については、「行う予定」とする企業は28.9%、「行わない」とする企業は64.5%となっている。

《 100万円以上の新規借入 》

（単位 %）

	今四半期(26年1～3月期)実績			次四半期(26年4～6月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	38.1	60.2	1.7	28.9	64.5	6.6
建設業	43.6	56.4	0.0	28.7	64.4	6.9
製造業	36.3	62.6	1.1	27.5	68.1	4.4
卸売業	39.1	59.8	1.1	38.0	57.6	4.3
小売業	51.4	44.3	4.3	28.6	61.4	10.0
運輸・倉庫業	41.7	58.3	0.0	36.1	61.1	2.8
サービス業	31.3	66.4	2.4	24.6	67.8	7.6
中小企業	38.6	59.9	1.4	28.8	64.8	6.4
大企業	33.3	61.9	4.8	31.0	61.9	7.1



# 100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	71.4	15.2	6.9	6.5	66.9	16.0	8.6	8.6
建設業	84.1	4.5	4.5	6.8	86.2	0.0	3.4	10.3
製造業	63.6	15.2	6.1	15.2	60.0	24.0	8.0	8.0
卸売業	86.1	8.3	2.8	2.8	68.6	11.4	8.6	11.4
小売業	66.7	25.0	8.3	0.0	50.0	25.0	15.0	10.0
運輸・倉庫業	33.3	33.3	20.0	13.3	69.2	23.1	7.7	0.0
サービス業	69.7	16.7	7.6	6.1	63.5	19.2	9.6	7.7
中小企業	74.1	12.5	6.5	6.9	69.6	13.7	7.5	9.3
大企業	28.6	57.1	14.3	0.0	30.8	46.2	23.1	0.0

## 9. 100万円以上の設備投資

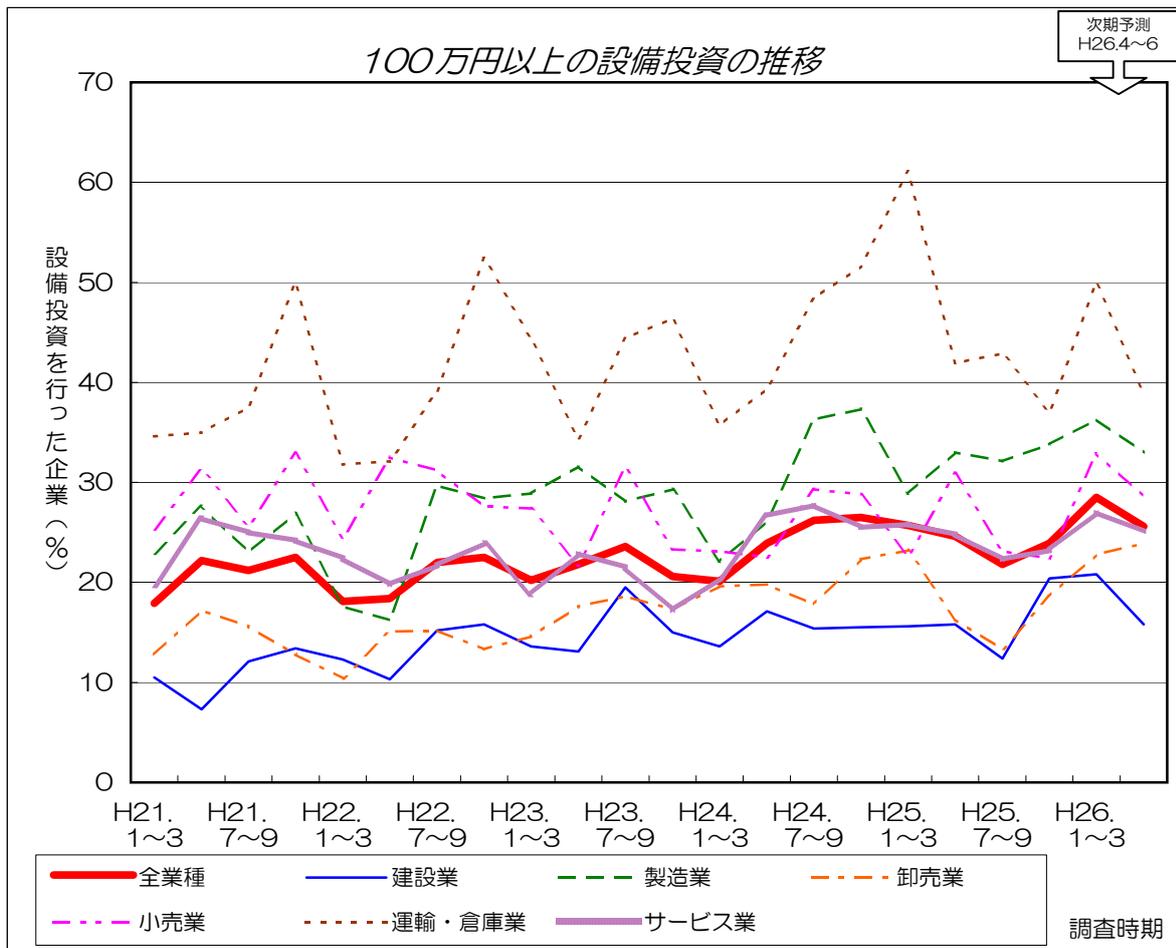
100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は28.5%、「行ってない」とする企業は67.7%となっており、その投資内容については、「新規・更新」38.2%、「更新」31.2%、「新規」22.0%という内訳になった。

次期予測については、「行う予定」とする企業は25.6%、「行わない」とする企業は66.5%であり、その投資内容については、「新規・更新」40.6%、「新規」25.2%、「更新」25.2%となっている。

《 100万円以上の設備投資 》

( 単位 % )

	今四半期(26年1~3月期)実績			次四半期(26年4~6月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	28.5	67.7	3.8	25.6	66.5	7.9
建設業	20.8	77.2	2.0	15.8	77.2	6.9
製造業	36.3	59.3	4.4	33.0	59.3	7.7
卸売業	22.8	77.2	0.0	23.9	73.9	2.2
小売業	32.9	57.1	10.0	28.6	58.6	12.9
運輸・倉庫業	50.0	50.0	0.0	38.9	58.3	2.8
サービス業	27.0	68.2	4.7	25.1	64.9	10.0
中小企業	26.3	69.8	3.9	23.3	68.7	8.1
大企業	61.9	35.7	2.4	59.5	35.7	4.8



# 100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	22.0	38.2	31.2	8.7	25.2	40.6	25.2	9.0
建設業	28.6	33.3	23.8	14.3	31.2	25.0	31.2	12.5
製造業	27.3	42.4	21.2	9.1	20.0	50.0	23.3	6.7
卸売業	19.0	38.1	42.9	0.0	13.6	50.0	27.3	9.1
小売業	26.1	47.8	21.7	4.3	20.0	50.0	20.0	10.0
運輸・倉庫業	22.2	22.2	55.6	0.0	21.4	21.4	50.0	7.1
サービス業	15.8	38.6	31.6	14.0	34.0	37.7	18.9	9.4
中小企業	23.1	33.3	33.3	10.2	28.5	35.4	25.4	10.8
大企業	15.4	65.4	19.2	0.0	8.0	68.0	24.0	0.0

## 10. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「受注、需要の増加又は減少」41.6%、「人材難、求人難、定着化の悪化」38.4%、「営業利益の低下」35.5%、「経費の増加」29.7%、「原材料高、入手難」29.5%、「販売価格への転嫁難」26.9%を指摘する傾向で、全業種ともほぼ6項目に集中している。

業種別にみると、「同業者、類似店、大型店の進出」が全業種で14.5%に対し小売業が30.0%と高く、「人材難、求人難、定着化の悪化」が全業種で38.4%に対し、運輸・倉庫業が61.1%、建設業が54.4%と高水準になっているのが特徴。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	条天候などの自然	加受又は注は、減少の増	出店同、業者、大型店の進	官公需要の停滞	輸出不振	少元(直)請の減	低操下業率、稼働率	難原材材料高、入手	の出荷下、納品価格	の過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、売代金の債権の収	化売掛金の長期
全業種	10.4	41.6	14.5	7.3	1.2	4.5	6.6	29.5	8.6	4.1	26.9	3.1	4.5
建設業	8.9	52.5	3.0	16.8	0.0	13.9	1.0	46.5	2.0	0.0	24.8	3.0	0.0
製造業	4.4	52.7	9.9	6.6	2.2	2.2	12.1	49.5	18.7	7.7	39.6	2.2	6.6
卸売業	14.1	39.1	16.3	5.4	4.3	2.2	2.2	31.5	13.0	9.8	35.9	5.4	6.5
小売業	12.9	34.3	30.0	2.9	0.0	0.0	4.3	18.6	10.0	8.6	31.4	5.7	5.7
運輸・倉庫業	13.9	19.4	2.8	2.8	2.8	2.8	13.9	22.2	5.6	0.0	13.9	0.0	2.8
サービス業	10.9	39.3	18.5	5.7	0.0	3.8	8.5	16.1	5.7	1.4	19.4	2.4	4.3
中小企業	10.2	41.0	14.0	7.5	1.1	4.8	6.3	29.0	8.2	4.1	27.5	3.4	4.7
大企業	14.3	52.4	23.8	2.4	2.4	0.0	11.9	33.3	14.3	4.8	19.0	0.0	0.0

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不隘店、舗、駐工場用地狭	代刺店、舗、老朽化、設備近	が家り賃地代の値上	化難人、材定着、性求の悪	費人増手過剩、人件	対労策務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他	無回答
全業種	29.7	35.5	2.5	8.6	3.0	38.4	6.8	4.3	4.6	3.1	8.7	3.3	2.6
建設業	24.8	32.7	4.0	1.0	2.0	54.5	2.0	6.9	3.0	2.0	16.8	1.0	2.0
製造業	29.7	37.4	2.2	7.7	1.1	15.4	8.8	1.1	2.2	2.2	3.3	4.4	1.1
卸売業	25.0	38.0	5.4	5.4	0.0	26.1	5.4	2.2	4.3	2.2	2.2	5.4	3.3
小売業	34.3	38.6	1.4	20.0	5.7	28.6	7.1	5.7	7.1	5.7	5.7	4.3	2.9
運輸・倉庫業	41.7	33.3	0.0	8.3	5.6	61.1	5.6	8.3	2.8	5.6	0.0	2.8	5.6
サービス業	30.3	34.6	1.4	10.0	4.3	45.5	9.0	4.3	6.2	2.8	12.8	2.8	2.8
中小企業	30.1	35.8	2.7	8.1	3.2	38.6	6.8	4.1	5.0	3.0	9.3	2.9	2.7
大企業	23.8	33.3	0.0	14.3	0.0	35.7	7.1	7.1	0.0	2.4	2.4	9.5	2.4

## 11-①. 消費増税前の駆け込み需要について

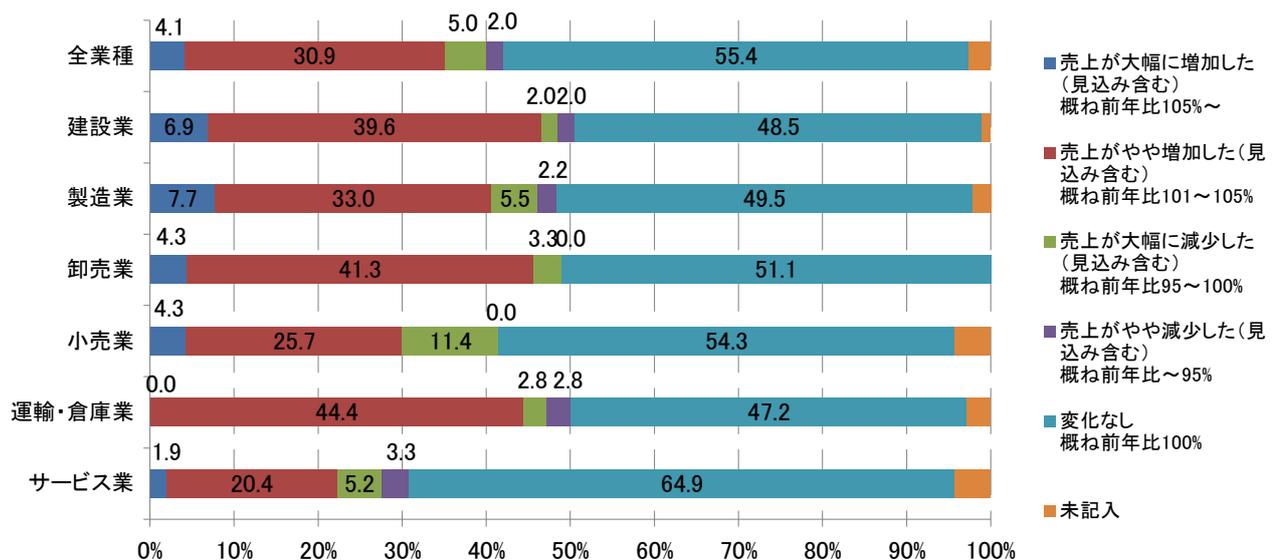
同時期に比べて「売上が大幅に増加した」「やや増加した」との回答は、合計で35.0%。一方、「大幅に減少した」「やや減少した」は7.0%、「変化なし」は最も多く55.4%であった。

業種別に売上増加の企業の割合をみると、建設業 46.5%、卸売業 45.6%、運輸・倉庫業 44.4%、製造業 40.7%、小売業 30.0%、サービス業 22.3%であった。

### 《 消費増税前駆け込み需要状況 》

( 単位 % )

	今四半期 (26年1~3月期実績)					
	売上が大幅に増加した(見込み含む) 概ね前年比105%~	売上がやや増加した(見込み含む) 概ね前年比101~105%	売上が大幅に減少した(見込み含む) 概ね前年比95~100%	売上がやや減少した(見込み含む) 概ね前年比~95%	変化なし 概ね前年比100%	未記入
全業種	4.1	30.9	5.0	2.0	55.4	2.6
建設業	6.9	39.6	2.0	2.0	48.5	1.0
製造業	7.7	33.0	5.5	2.2	49.5	2.2
卸売業	4.3	41.3	3.3	0.0	51.1	0.0
小売業	4.3	25.7	11.4	0.0	54.3	4.3
運輸・倉庫業	0.0	44.4	2.8	2.8	47.2	2.8
サービス業	1.9	20.4	5.2	3.3	64.9	4.3
中小企業	3.9	30.1	5.0	2.1	56.0	2.9
大企業	7.1	40.5	4.8	0.0	47.6	0.0



## 12. 4月以降の売上への影響について

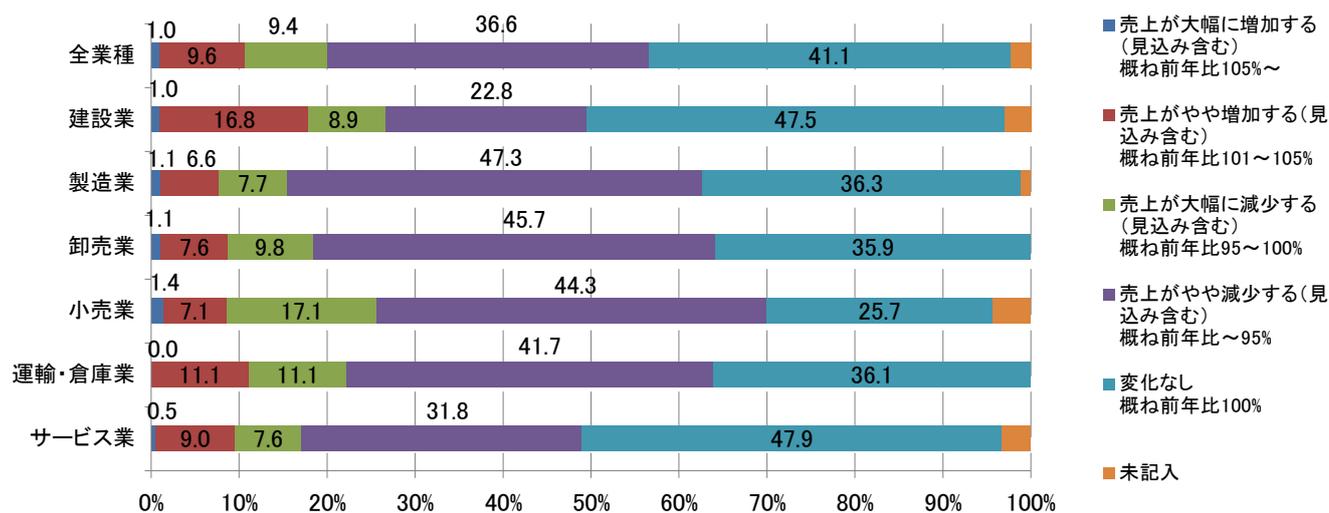
同時期に比べて「売上が大幅に減少する」「やや減少する」との回答は、合計で46.0%。一方、「大幅に増加する」「やや増加する」は10.6%、「変化なし」は41.1%であった。

業種別に売上減少の企業の割合をみると、小売業 61.4%、卸売業 55.5%、製造業 55.0%、運輸・倉庫業 52.8%、サービス業 39.4%、建設業 31.7%であった。

《4月以降の売上への影響》

(単位 %)

	今四半期 (26年1~3月期実績)					
	売上が大幅に増加する(見込み含む) 概ね前年比105%~	売上がやや増加する(見込み含む) 概ね前年比101~105%	売上が大幅に減少する(見込み含む) 概ね前年比95~100%	売上がやや減少する(見込み含む) 概ね前年比~95%	変化なし 概ね前年比100%	未記入
全業種	1.0	9.6	9.4	36.6	41.1	2.3
建設業	1.0	16.8	8.9	22.8	47.5	3.0
製造業	1.1	6.6	7.7	47.3	36.3	1.1
卸売業	1.1	7.6	9.8	45.7	35.9	0.0
小売業	1.4	7.1	17.1	44.3	25.7	4.3
運輸・倉庫業	0.0	11.1	11.1	41.7	36.1	0.0
サービス業	0.5	9.0	7.6	31.8	47.9	3.3
中小企業	0.9	10.0	9.7	36.1	40.8	2.5
大企業	0.0	4.8	7.1	45.2	42.9	0.0



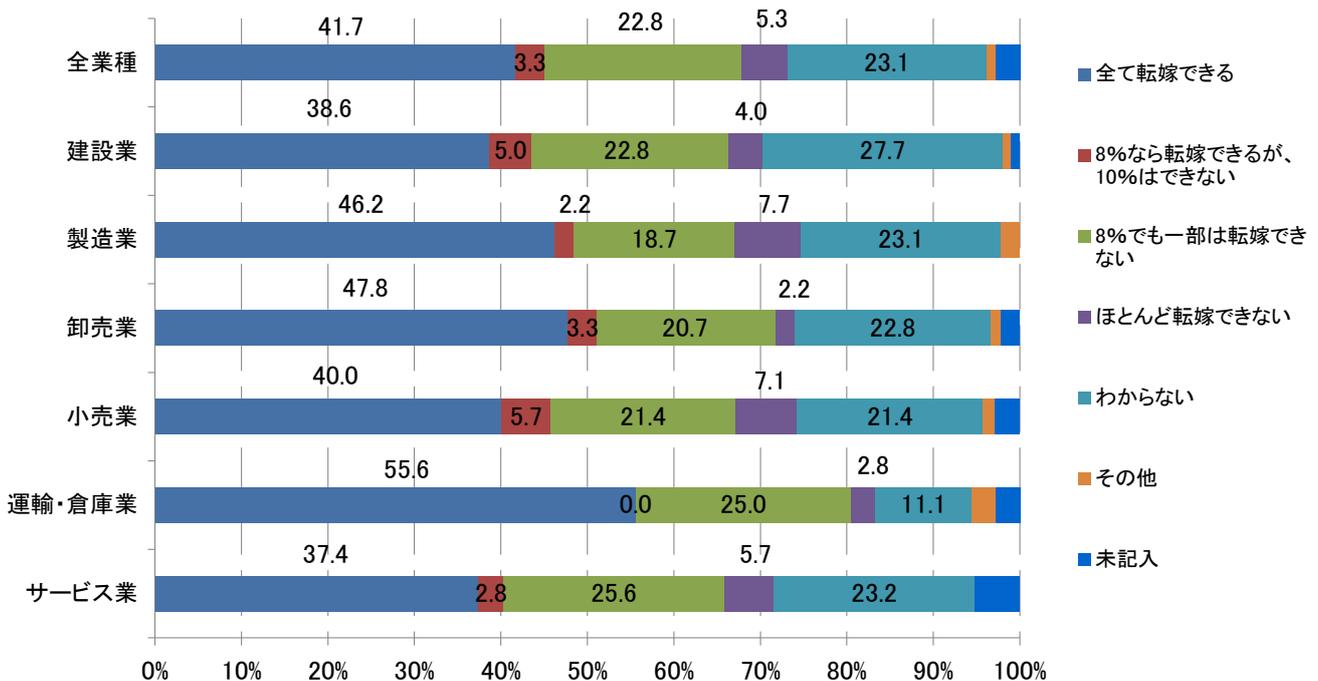
### 13-①. 消費税引上げに伴う価格転嫁について

「全て転嫁できる」が約4割（41.7%）と最多。但し、「8%でも一部は転嫁できない」「ほとんど転嫁できない」「8%なら転嫁できるが10%では転嫁できない」「分からない」を合わせると、5割超が価格転嫁に懸念を示す結果であった。

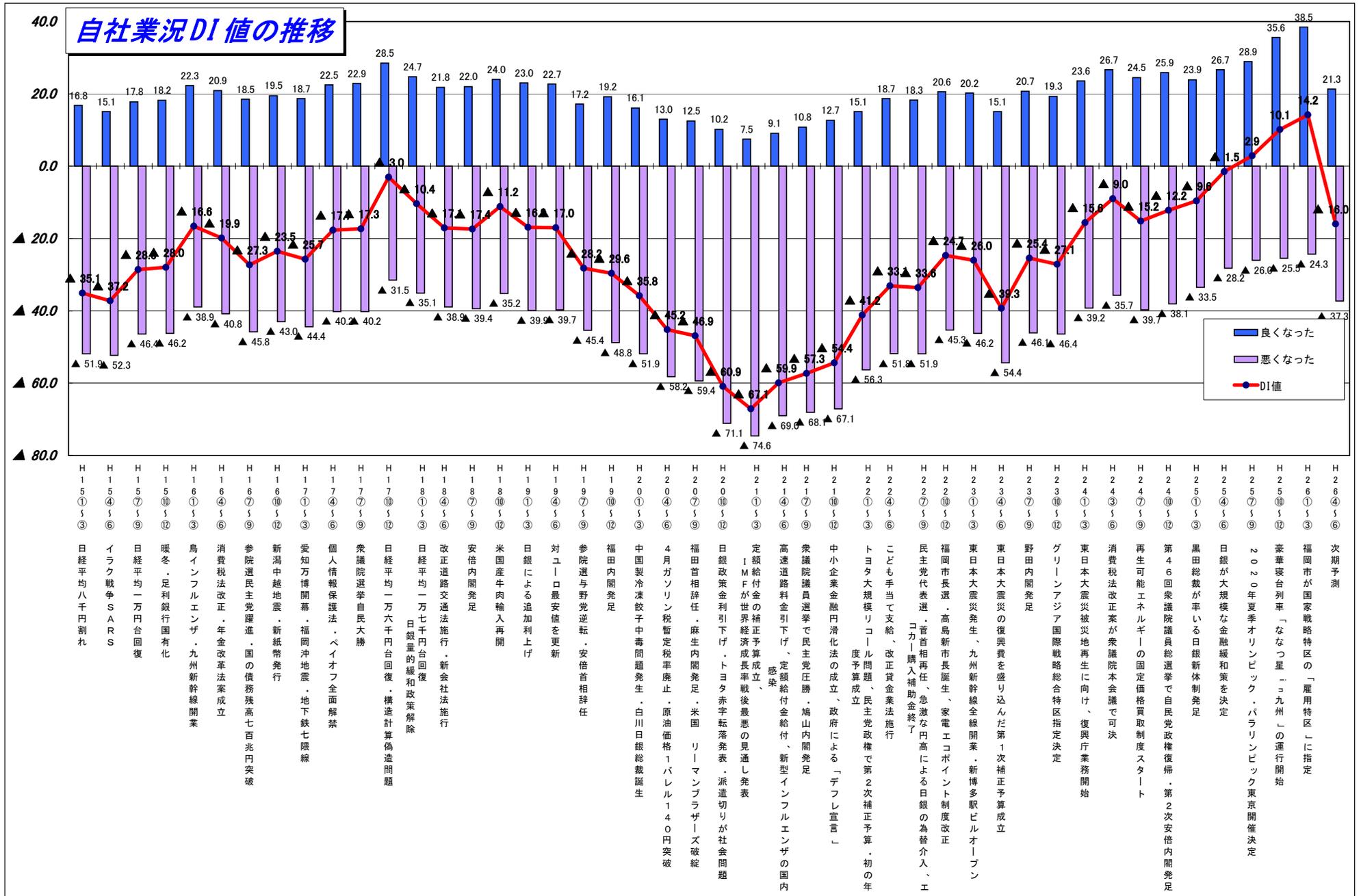
《4月以降の売上への影響》

（単位 %）

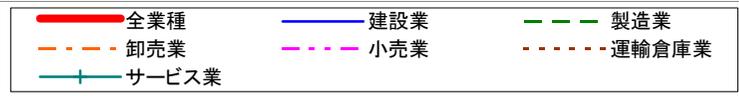
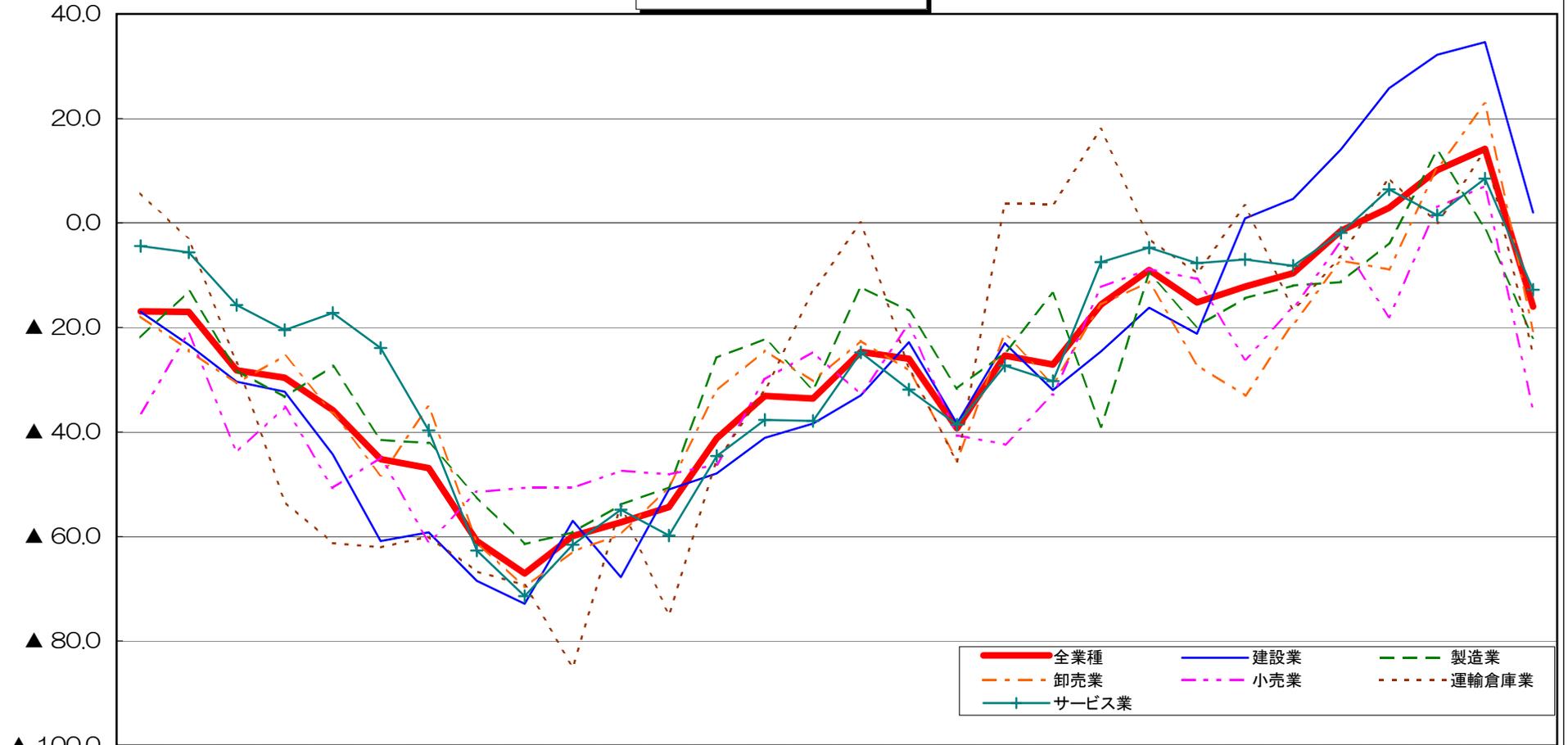
	今四半期（26年1～3月期実績）						
	全て転嫁できる	8%なら転嫁できるが、10%はできない	8%でも一部は転嫁できない	ほとんど転嫁できない	わからない	その他	未記入
全業種	41.7	3.3	22.8	5.3	23.1	1.0	2.8
建設業	38.6	5.0	22.8	4.0	27.7	1.0	1.0
製造業	46.2	2.2	18.7	7.7	23.1	2.2	0.0
卸売業	47.8	3.3	20.7	2.2	22.8	1.1	2.2
小売業	40.0	5.7	21.4	7.1	21.4	1.4	2.9
運輸・倉庫業	55.6	0.0	25.0	2.8	11.1	2.8	2.8
サービス業	37.4	2.8	25.6	5.7	23.2	0.0	5.2
中小企業	41.1	3.6	23.6	5.2	22.7	0.7	3.0
大企業	52.4	0.0	11.9	4.8	26.2	4.8	0.0



自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）



### 自社業況DI値の推移



	H19. 1~3	H19. 4~6	H19. 7~9	H19. 10~12	H20. 1~3	H20. 4~6	H20. 7~9	H20. 10~12	H21. 1~3	H21. 4~6	H21. 7~9	H21. 10~12	H22. 1~3	H22. 4~6	H22. 7~9	H22. 10~12	H23. 1~3	H23. 4~6	H23. 7~9	H23. 10~12	H24. 1~3	H24. 4~6	H24. 7~9	H24. 10~12	H25. 1~3	H25. 4~6	H25. 7~9	H25. 10~12	H26. 1~3	H26. 4~6
全業種	▲ 16.9	▲ 17.0	▲ 28.2	▲ 29.6	▲ 35.8	▲ 45.2	▲ 46.9	▲ 60.9	▲ 67.1	▲ 59.9	▲ 57.3	▲ 54.4	▲ 41.2	▲ 33.1	▲ 33.6	▲ 24.7	▲ 26.0	▲ 39.3	▲ 25.4	▲ 27.1	▲ 15.6	▲ 9.0	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 9.6	▲ 1.5	2.9	10.1	14.2	▲ 16.0
建設業	▲ 17.0	▲ 23.3	▲ 30.4	▲ 32.3	▲ 44.3	▲ 60.9	▲ 59.2	▲ 68.5	▲ 72.9	▲ 57.0	▲ 67.8	▲ 51.0	▲ 47.9	▲ 41.1	▲ 38.4	▲ 33.0	▲ 22.8	▲ 38.4	▲ 23.0	▲ 32.0	▲ 24.6	▲ 16.2	▲ 21.2	0.9	4.6	14.1	25.8	32.2	34.6	2.0
製造業	▲ 21.9	▲ 13.0	▲ 28.2	▲ 33.3	▲ 27.4	▲ 41.5	▲ 42.1	▲ 52.4	▲ 61.5	▲ 59.2	▲ 53.9	▲ 50.6	▲ 25.8	▲ 22.2	▲ 31.9	▲ 12.3	▲ 16.8	▲ 31.7	▲ 24.8	▲ 13.5	▲ 39.0	▲ 9.7	▲ 19.8	▲ 14.4	▲ 12.0	▲ 11.3	▲ 3.8	13.8	▲ 1.1	▲ 22.0
卸売業	▲ 17.9	▲ 24.4	▲ 30.7	▲ 25.4	▲ 36.4	▲ 48.3	▲ 35.1	▲ 61.1	▲ 69.7	▲ 62.9	▲ 59.6	▲ 50.5	▲ 32.1	▲ 24.4	▲ 30.3	▲ 22.5	▲ 28.2	▲ 45.4	▲ 21.3	▲ 30.8	▲ 15.6	▲ 11.3	▲ 27.1	▲ 33.0	▲ 19.3	▲ 7.2	▲ 8.9	10.5	22.8	▲ 20.7
小売業	▲ 36.4	▲ 21.0	▲ 43.9	▲ 35.2	▲ 50.7	▲ 44.9	▲ 61.1	▲ 51.5	▲ 50.7	▲ 50.7	▲ 47.4	▲ 48.1	▲ 46.2	▲ 29.9	▲ 24.7	▲ 32.8	▲ 19.4	▲ 40.6	▲ 42.4	▲ 32.9	▲ 12.3	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 26.1	▲ 16.2	▲ 3.7	▲ 18.0	3.0	7.1	▲ 35.7
運輸倉庫業	5.7	▲ 3.2	▲ 26.7	▲ 53.3	▲ 61.3	▲ 62.1	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 69.3	▲ 85.0	▲ 54.1	▲ 75.0	▲ 45.4	▲ 32.1	▲ 13.0	0.0	▲ 27.8	▲ 45.7	3.7	3.6	17.9	▲ 3.0	▲ 9.6	3.3	▲ 16.6	▲ 6.5	8.6	0.0	13.8	▲ 25.0
サービス業	▲ 4.4	▲ 5.6	▲ 15.7	▲ 20.5	▲ 17.2	▲ 23.9	▲ 39.7	▲ 62.7	▲ 71.4	▲ 61.6	▲ 54.9	▲ 59.8	▲ 44.6	▲ 37.7	▲ 37.9	▲ 24.8	▲ 31.9	▲ 38.6	▲ 27.3	▲ 30.3	▲ 7.5	▲ 4.7	▲ 7.7	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 1.9	6.4	1.5	8.5	▲ 12.8